

平成 23 年度 外部評価委員会

機関評価結果(岡山県環境保健センター)

日時：平成 23 年 8 月 18 日

場所：ピュアリティまきび

評価項目 1 運営方針及び重点分野

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
3人	3人	1人	なし	なし

県政の基本目標である「快適生活県おかやま」の行動計画「新おかやま夢づくりプラン」の柱の一つである「安全・安心おかやまの創造」を推進するため、環境保健分野での施策推進の土台を形成することが環境保健センターの役割である。センターのあるべき姿の位置づけとして「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」としていること、特に科学的根拠に根ざした行政への政策提言が可能なシンクタンク機能を有する試験研究機関として位置づけた点が高く評価できる。

放射能対策など重点分野は適切に選択され、また、感染症情報センターを環境保健センター内の組織としたことは特筆される。今後は地球温暖化対策や循環型社会の形成にかかる研究等の充実が望まれる。

評価項目 2 組織体制及び人員配置並びに予算配分

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
1人	5人	1人	なし	なし

職員の年齢構成の偏りが平準化しており、前回指摘された、高齢化や若い世代への技術の継承問題が改善され、予算や人員の削減が求められる中、適切な組織体制と人員、予算が確保され、適切な運営がなされている。

放射線監視、食の安全問題や新型ウイルス問題など県民の関心が高く、ますます重要な業務を担う機関であることから、少なくとも現行の人員や予算を確保するとともに、県民への適切な情報の発信機能の充実と外部資金の更なる確保に努めてほしい。

評価項目3 施設・設備等

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	6人	1人	なし	なし

限られた予算と試験検査の高度化が求められる中で、リース方式による高価な機器の購入に努めるなど最先端の設備を含めた妥当な施設・設備が確保され、稼働率や利用面も適切であり評価できる。

しかし、年数が経った設備も多く、引き続き、試験検査が支障なくベストな状態で実施されるよう、戦略的な設備投資の検討と予算面での配慮が必要である。

また、放射能測定について、福島原発事故を受けて、その役割を果たし十分機能しているが、今後、放射線監視など新たな県民ニーズが高まることが予想され、このような危機管理に柔軟な対応ができるようにしてほしい。

評価項目4 研究成果

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
1人	4人	1人	1人	なし

少ない予算の中で、年報への論文掲載数や学会発表・報告等の回数は、職員の人数を考えると妥当と考えるが、学会発表数が減少する傾向があり、今後とも努力してほしい。特に、学位取得者の増加、学会誌等へ積極的に投稿できる環境の整備など、研究レベルの向上に努めることが必要である。

研究成果の評価は、論文掲載数や学会報告数だけで評価するのではなく、県民にその成果をアピールすることが大事である。例えば、研究成果が環境保健分野においてどのような貢献があったのか、県民に具体的にわかりやすく示す工夫をしてほしい。

評価項目5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
2人	4人	1人	なし	なし

「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」として、多くの行政検査・依頼検査が行われ、また、研修指導も適切に行われており、その実施状況は妥当である。

特に、緊急時対策について、迅速かつ的確に対応できる柔軟な体制は評価され、福島原発事故の緊急的な行政対応にも迅速に対応している。

評価項目 6 人材育成

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	5人	1人	1人	なし

比較的若い年代の人員割合が伸びており、全体として若返りが見られる。特に、30代職員の比率が増加しており、人材の年齢構成は改善されているが、若手の比率がまだ少ないので、若手研究員のさらなる補強が望まれる。

人材育成の取組については、概ね妥当であるが、研究レベル低下傾向を防ぐためには、環境科学部、保健科学部それぞれに次世代の人材育成を見据えた方針を定めるなど、さらに努力することが必要である。

今後とも、人材育成の理念を確立し、高まる県民ニーズに対応した高い専門性を確保しつつ、情報発信力のある人材育成をしてほしい。また、長期の視点として、センターの「核」となる人材の育成を計画的に実施してほしい。

評価項目 7 他機関との連携

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	3人	3人	1人	なし

他県や国との連携においては、共同研究や分担研究等を適切に実施しており、評価できる。しかし、高い専門性や最先端の技術水準を維持していくためには、県内外の大学や関係機関との連携を強化する必要がある。他機関との連携をさらに強化すべきである。

環境分野は、ヒトの健康との関係が薄い傾向があり、今後、医学系との連携を強化する必要がある。

評価項目 8 県民への情報発信

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	3人	3人	1人	なし

「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」として、ホームページの充実や環境学習、施設公開などにより積極的に情報発信していることは、前回の指摘から向上しており評価できる。特に、放射性物質等の測定値を継続的に公表していることは、ニーズにあったものと評価できる。

しかし、県民の理解度についてはまだ十分ではないように思われるので、シンポジウムや講演会などを通じ、また、マスコミも活用し、県民がより分かりやすく利用しやすい内容とする積極的な情報発信を期待する。このためには、期間を限って広報専門家を交えたチームの形成や、広報予算の獲得など、思い切った対策が望まれる。

評価項目 9 前回指摘事項への対応

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
2人	5人	なし	なし	なし

各々の指摘事項に対して、環境保健センター内部の努力により十分改善されており、概ね適切な対応処置がなされていると判断する。前回、最も強調した職員の年齢構成の改善について、50歳以上が職員全体の60%を占める中、県民ニーズの高まり、高い専門性が要求される業務内容などを考えると、若い職員の増員は喫緊の課題であると指摘したが、この点の改善が明確にできていることは、高く評価できる。

しかし、他機関との連携が進んでいないことは残念であり、今後の課題として取り組んでもらいたい。また、積極的な改善のサイクルが機能していると見られるが、その具現化にはそれなりの時間を要するものもあり、粘り強く着実に進めてもらいたい。

総合評価

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
2人	4人	1人	なし	なし

「新おかやま夢づくりプラン」の柱のひとつである「安全・安心おかやまの創造」について、県民を取り巻く環境保健面から推進するための土台形成をするのが当センターの役割である。そのあるべき姿を「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」とまとめられたことは、位置づけがより明確になり高く評価できる。また、限られたスタッフ・予算の中で、的確に業務が推進され、組織体制、人員配置、施設・設備などの改善・充実に努力されている姿勢も高く評価できる。また、感染症情報センターをセンター内の組織としたことは特筆される。

しかし、今後、「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」として、十分な機能を果たしていく上での指摘事項は次のとおりであり、さらなる努力を期待する。

1. 研究体制の向上、外部資金の獲得増大、特許の取得を目指すなど、基盤の強化を図ることが重要である。
2. 県民の健康や安全を確保するため、試験検査等に必要な機器や設備を充実するための予算確保に

努めてもらいたい。

3. 環境保健センターの中で、自己点検や業務評価する内部組織をつくることを提案する。
4. 『県民の安全・安心を支える』から、『県民の安全・安心を保証する』にステップアップする目標を掲げて、さらに努力してほしい。
5. 高い専門性や最先端の技術水準を維持するためには、今後とも他機関との連携を積極的に進めてもらいたい。
6. 県と岡山市の役割分担を検討すべきである。役割分担を明確にした上で、施設、人材等の共有を行えば、格段に効率性や実効性が増すので、早急に検討してほしい。
7. 地域に根差した詳細な情報が県民にはあまり伝わっていない。県民が理解できるわかりやすい情報提供の方法を検討してほしい。
8. 活動の成果を県民と広く共有し、県民の理解が得られる努力が求められる。様々な試行錯誤を試み、行政施策に科学的裏付けをしっかりと提供できるよう一層の研鑽を行なってほしい。